

平成30年 地方分権改革に関する提案募集 重点事項

資料1

通番	重点事項	提案団体(関係府省)
1. 子ども・子育てについて、人員配置や資格の柔軟な運用等によりサービスの質・量の確保等を図るもの		
1	幼保連携型認定こども園の保育教諭の経過措置規定に関する見直し	九重町、豊中市、館山市、九州地方知事会(内閣府、文部科学省、厚生労働省)
2	一時預かり事業(幼稚園型)の人員配置基準の緩和及び幼稚園免許更新対象者の拡大	南房総市、水戸市(文部科学省、厚生労働省)
3	児童養護施設に配置すべき職員の数に幼稚園教諭を含めることができるよう見直し	鳥取県、滋賀県、京都府、大阪府、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、徳島県、中国地方知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟(厚生労働省)
4	放課後児童クラブに係る「従うべき基準」等の見直し	豊田市、うるま市、九州地方知事会(30年)、長洲町、岐阜県、本巣市、中津川市、全国知事会、全国市長会、全国町村会、出雲市(29年)、栃木県、松山市、広島市(28年)(文部科学省、厚生労働省)
5	家庭的保育事業等における連携施設に関する要件の見直し	さいたま市、特別区長会(内閣府、厚生労働省)
6	放課後等デイサービスの利用対象を専修学校に通う児童まで拡大する見直し	東大阪市(厚生労働省)
7	保育所型事業所内保育事業の受入れ児童の対象年齢の拡充等	沖縄市(内閣府、厚生労働省)
8	共同保育の実施可能日の拡大	大阪市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県(内閣府、厚生労働省)
9	療育手帳の交付決定権限の都道府県から児童相談所を設置している中核市への移譲	兵庫県、滋賀県、大阪府、堺市、明石市、鳥取県、徳島県、関西広域連合(厚生労働省)
10	子ども・子育て支援新制度における保育士等の処遇改善に係る制約の見直し	静岡県、神奈川県、浜松市、沼津市、三島市、伊東市、富士市、藤枝市、御殿場市、袋井市、湖西市、牧之原市、長泉町、吉田町(内閣府、文部科学省、厚生労働省)
11	学校給食費に係る児童手当からの特別徴収	伊丹市(29年)(内閣府、文部科学省)
12	育児休業等の期間延長に係る手続の見直し	大阪市、京都市、堺市、箕面市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県(厚生労働省)
2. 街づくりや土地・施設の有効活用について、要件や手続の見直し等により地域資源の活用促進等を図るもの		
13	農地中間管理事業に係る制度の見直し	青森県、秋田県、男鹿市、鹿角市、由利本荘市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、五城目町、羽後町、東成瀬村、福島県、栃木県、群馬県、新潟県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、九州地方知事会(農林水産省)
14	土地改良事業に係る受益地の変更要件等の明確化	岡山県(農林水産省)
15	町村の都市計画に係る都道府県同意の廃止	酒々井町、全国町村会(26年)(国土交通省)
16	公立社会教育施設について地方公共団体の選択により、教育委員会から首長部局への移管を可能とする見直し	名張市(30年)、北海道(29年)、群馬県、九州地方知事会(26年)(文部科学省)
17	指定管理者制度の対象施設の見直し	浜松市、裾野市(総務省)
18	公立大学法人の所有する土地等の第三者貸付要件の見直し	指定都市市長会(総務省、文部科学省)
19	火葬場の設置・運営に係る広域化・官民連携のための見直し	富山市(厚生労働省)
3. 医療・福祉について、要件の見直し等により必要なサービスの確保等を図るもの		
20	介護認定に係る調査事務を委託する際の職員の資格要件の見直し	所沢市、那覇市(厚生労働省)
21	介護予防・日常生活支援総合事業の事業所指定方法の見直し	砥部町、今治市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、久万高原町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町(厚生労働省)
22	重度訪問介護の訪問先の見直し	さいたま市(厚生労働省)
23	介護保険における施設移転に係る住所地特例の見直し	兵庫県、多可町、滋賀県、京都府、堺市、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県、兵庫県町村会(厚生労働省)
24	介護老人保健施設等に係る未利用国有地の貸付の対象施設の見直し	兵庫県、京都府、京都市、大阪府、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合(財務省、厚生労働省)
25	へき地における管理薬剤師の兼務許可要件の見直し	萩市(厚生労働省)
26	食品の特別用途表示の許可申請に係る都道府県經由事務の廃止	愛知県(消費者庁)

平成30年 地方分権改革に関する提案募集 重点事項

資料1

通番	重点事項	提案団体(関係府省)
4. マイナンバーについて、手続に伴う取扱いの見直し等により利便性の向上等を図るもの		
27	マイナンバーによる情報連携の項目追加等について	広島県、広島市、相模原市(内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省)
28	再発行事務におけるマイナンバー記入の廃止	各務原市、今治市(内閣府、厚生労働省)
29	マイナンバー利用と個人情報保護の両立	豊田市、郡山市、千葉県(内閣府、個人情報保護委員会、金融庁、総務省、財務省)
30	郵便局員による本人確認とマイナンバーカード交付事務に関する見直し	大村市(内閣府、総務省)
5. 消防・災害対策等について、現場のニーズに応じた見直しにより安心・安全な生活の確保を図るもの		
31	地方公共団体が実施する災害時飛行を目的とする無人航空機の飛行訓練時の規制の見直し	川口市(国土交通省)
32	災害救助法に基づく借上型応急仮設住宅の供与に関する見直し	熊本市(内閣府)
33	災害援護資金の貸付制度の見直し	八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町、熊本市(内閣府)
34	産業廃棄物処理施設の設置者における特例の対象となる一般廃棄物及び処理施設の拡大	熊本市、指定都市市長会、袋井市(環境省)
35	消防団員等が消防車両を運転する際の特例制度の創設	鳴沢村、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村(警察庁、総務省、防衛省)
6. 技術の活用について、関係規定の見直しにより多様なサービス提供等を図るもの		
36	電子マネーを利用した公金の収納を可能とする見直し	茨城県、日立市、土浦市、古河市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、鹿嶋市、那珂市、筑西市、坂東市、かすみがうら市、行方市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、栃木県、群馬県、新潟県、埼玉県、川越市、所沢市、狭山市、坂戸市、伊奈町、小鹿野町、美里町、東京都、広島市、広島県(総務省)
37	搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験に係る運転免許要件の明確化	横浜市(警察庁)
38	高等学校の遠隔教育におけるオンデマンド型授業の実施に係る見直し	高知県、愛媛県(文部科学省)
7. 公園の利活用について、運用の見直しにより保全と活用の両立を図るもの		
39	国立公園の指定日前から存在する建築物の許可基準の見直し	菟野町、三重県(環境省)
40	国立公園の集団施設地区において保養所等を公園事業(宿舎)として認める要件の明確化及び認可権限の都道府県知事への移譲	兵庫県、滋賀県、京都府、徳島県(環境省)
8. 地域交通について、手続の見直し等により利便性の向上等を図るもの		
41	鉄道事業・一般乗合旅客自動車運送事業の輸送実績報告等の提出先の国から都道府県への変更	千葉県(国土交通省)
42	自家用有償旅客運送による少量貨物運送の手続・要件の見直し	鳥取県、京都府、京都市、兵庫県、和歌山県、広島県、山口県、徳島県、全国知事会、全国市長会、全国町村会(国土交通省)
43	市街化調整区域において区域運行事業等の用に供する施設を設置する場合の手続の見直し	全国知事会、全国市長会、全国町村会(国土交通省)
9. その他の各分野について、権限移譲や規制の見直し等により地方分権改革の推進を図るもの		
44	経済産業大臣の登録を受けた登録電気工事業者等に対する危険等防止命令の国から都道府県への権限移譲	山梨県(経済産業省)
45	建設業許可申請等に係る都道府県經由事務の見直し	神奈川県(29年)(国土交通省)
46	教員免許に係る制度の見直し	長野県(文部科学省)
47	旅券発給等事務に係る歳入歳出外現金を私人へ委託可能とする見直し	大阪府、堺市、兵庫県、鳥取県、徳島県、関西広域連合(総務省、外務省)
48	建築士審査会の委員任期の条例委任	群馬県、茨城県、栃木県(国土交通省)
49	指定都市における人事委員会の必置の見直し	神戸市(総務省)
50	海区漁業調整委員会の補欠選挙の実施要件の見直し	京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県(農林水産省)
51	財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定・報告の一元化	京都府、滋賀県、京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、八幡市、京田辺市、京丹後市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和東町、南山城村、京丹波町、伊根町、与謝野町、大阪府、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県(総務省)